

【ファンドの特色】

- \* 格付けの高い豪ドル建ての債券(国債、州政府債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等)に投資し、UBSオーストラリア債券インデックス(為替ヘッジなし、円換算ベース)を参考指標として運用を行います。参考指標は運用成果の目安であり、分配金の目安ではありません。当該参考指標は、オーストラリア債券市場のパフォーマンスを測定するために構築されたインデックスで、国債、州政府債、社債等を対象としています。原則として、分配金は組入債券から得られる利金収入を原資とします。
- \* 当ファンドは円で基準価額が表示され、円で分配するため、組入れている豪ドル建ての債券の元本及び利金を円換算します。したがって、基準価額やお受取りになる分配金額は、豪ドルと円の為替相場の影響を受けます。
- \* 買付のお申込みは、原則として毎営業日(シドニー先物取引所、シドニーの銀行休業日またはメルボルンの銀行休業日の場合を除く)の午後3時まで受付けます。取得申込金は販売会社が定める方法によりお支払いください。解約のお申込みは、原則として毎営業日(シドニー先物取引所、シドニーの銀行休業日またはメルボルンの銀行休業日の場合を除く)の午後3時まで受付けます。解約代金の支払いは解約申込受付日から起算して5営業日とします。
- \* 決算は月1回とし、毎決算日(原則毎月10日、休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき収益を分配します(または、再投資します)。

【基準価額及び純資産総額(分配金落ち後)】

基準価額	7,699円	純資産総額	約1,788億円
------	--------	-------	----------

【基準価額の騰落率(分配金込み)】

過去1期	過去3期	過去6期	1年	3年	設定来
-5.01%	-8.40%	-9.79%	1.65%	38.29%	40.60%

当該ファンドのリターン特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較していません。

【ファンドのお申込み不可日の一覧】

【オーストラリア市場の休日一覧(至2011年12月末)】

2011年11月1日	(火)	メルボルン・カップ・デー
2011年12月25日	(日)	クリスマス
2011年12月26日	(月)	クリスマスの振替/ボクシング・デー
2011年12月27日	(火)	ボクシング・デーの振替

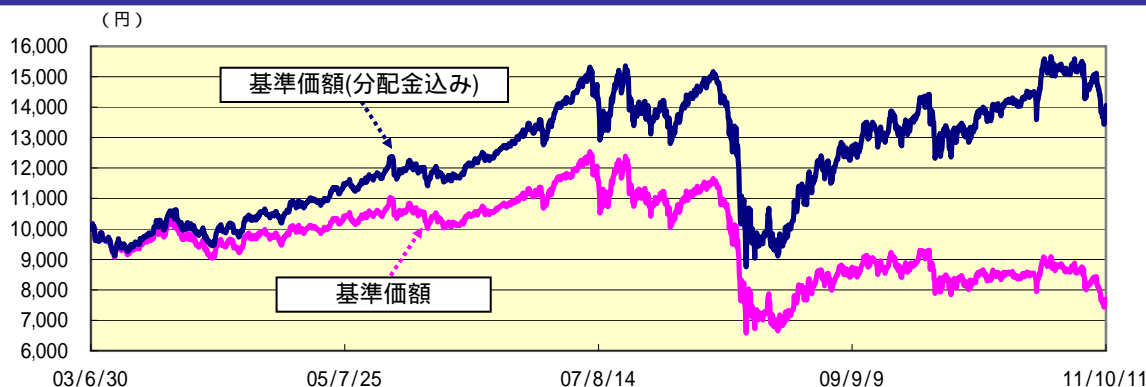
\* 上記は作成日時時点で認識されているシドニー先物取引所、シドニーの銀行休業日またはメルボルンの銀行休業日ですが、将来において変更される場合もあります。

【ポートフォリオの概略】

豪ドル/円レート	76.54	オーストラリア75年国債の利回り <sup>*1</sup>	3.84%
現物債比率	98.7%	平均格付け <sup>*2</sup>	AA+
現金等	1.3%	デュレーション <sup>*3</sup>	3.36
組入銘柄総数	225	設定日	2003年6月30日
加重平均利回り	5.16%	経過日数	3,026日

\*1 当ファンドは社債等、国債以外の債券にも投資を行います。 \*2 平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。  
\*3 ポートフォリオで保有する先物等を考慮しています。

【基準価額の推移】

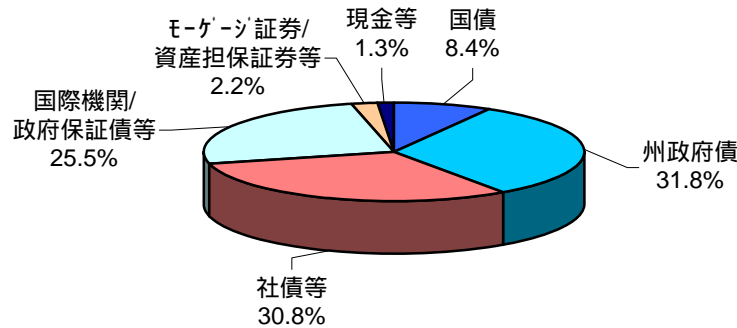


上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

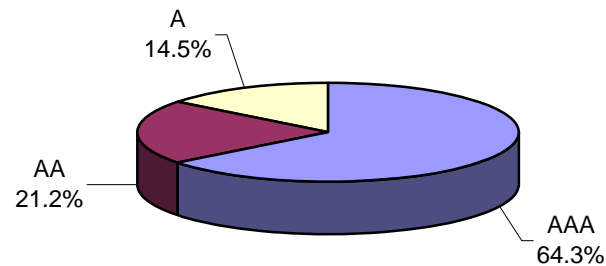
【ポートフォリオの資産構成 / タイプ別】

【証券タイプ別】



\* 資産配分は、将来において変更されることがあります。

【格付け別】



\* 格付け別の資産配分はS&P社、ムーディーズ社およびフィッチ・レーティングス社のうち高い方の格付けで算出・作成しています。

(注: 格付け別の資産配分は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。)

【分配実績】

基準日	分配額 *	基準日	分配額 *
2008年11月10日	70円	2010年5月10日	70円
2008年12月10日	70円	2010年6月10日	70円
2009年1月13日	70円	2010年7月12日	70円
2009年2月10日	70円	2010年8月10日	70円
2009年3月10日	70円	2010年9月10日	70円
2009年4月10日	70円	2010年10月12日	70円
2009年5月11日	70円	2010年11月10日	80円
2009年6月10日	70円	2010年12月10日	80円
2009年7月10日	70円	2011年1月11日	80円
2009年8月10日	70円	2011年2月10日	80円
2009年9月10日	70円	2011年3月10日	80円
2009年10月13日	70円	2011年4月11日	80円
2009年11月10日	70円	2011年5月10日	80円
2009年12月10日	70円	2011年6月10日	80円
2010年1月12日	70円	2011年7月11日	80円
2010年2月10日	70円	2011年8月10日	80円
2010年3月10日	70円	2011年9月12日	80円
2010年4月12日	70円	2011年10月11日	80円
分配金累計額		5,623円	

\* 一万口当たりの分配金額(税引前)。分配金累計額は、設定来の累計額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【市場動向とポートフォリオの運用概況 (2011年9月13日 ~ 2011年10月11日)】

今期の分配金： **80円** (一万口当たりの分配金額)

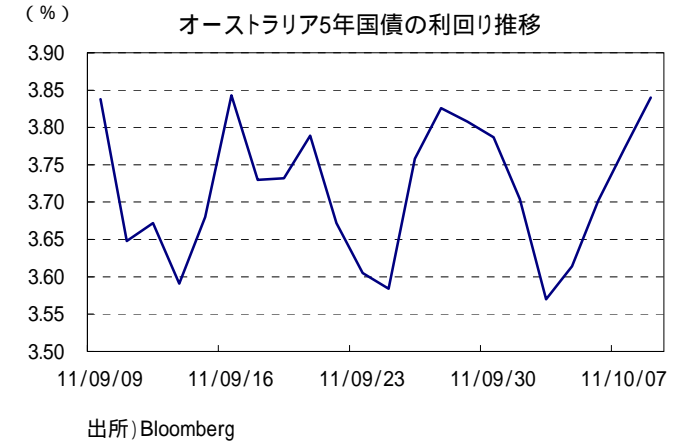
【オーストラリア債券市場】

当期のオーストラリア債券市場は、利回りが前期末比ほぼ変わらずとなりました。期の前半は、欧州の債務問題を背景に株式相場が大幅に下落し、債券が買われたことから、利回りは低下しました。その後は、日米欧の主要中央銀行による協調的なドル資金供給策が発表され、リスク回避姿勢が和らいだことから、利回りはやや上昇しました。期の半ばは、株式相場が世界的に急落し、債券買いが進んだことから、利回りは急低下しました。ただし、その後は、株式相場が安値から反発したため、利回りは上昇に転じました。期の後半は、オーストラリア準備銀行(RBA)が政策金利の据え置きを決定しましたが、声明文の内容が将来の金融緩和の可能性を示唆するものと受け止められたことから、利回りは低下し、10年物国債の利回りは4.0%を割り込みました。しかし、期末にかけては、豪小売売上高が予想を上回ったことや、欧州の債務問題に対する懸念が後退したことなどから、利回りは上昇しました。結局、期末時点でのオーストラリア5年国債利回りは、前期末比変わらずの3.84%となりました<sup>(注1)</sup>。

社債セクターに関しては、軟調となりました。当期は、欧州の債務問題が深刻化したことや、世界経済の減速懸念が高まったことなどを背景に、社債スプレッド<sup>(注2)</sup>は前期末に比べて拡大しました。国際商品市況が総じて軟調となったことも、資源輸出国であるオーストラリアの社債市場にはマイナスとなりました。

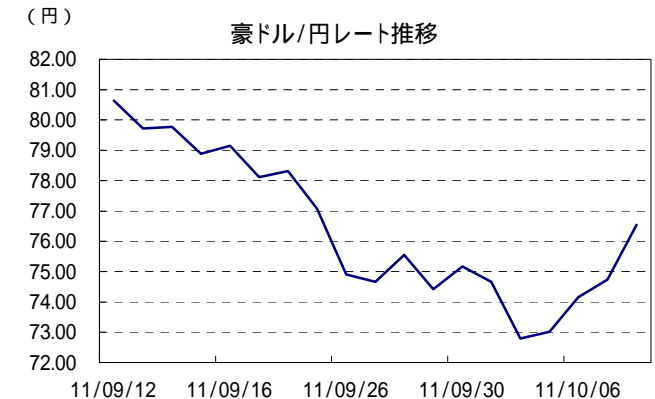
(注1) 当日の基準価額算出に用いられる債券価格は、前日の海外市場の引値が適用されます。なお、為替は当日のものが適用されます。

(注2) 国債に対する上乗せ利回り。スプレッドの拡大は社債にとっての価格下落要因であり、縮小は価格上昇要因。



【為替市場】

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。期の前半は、欧州の債務問題を背景とした株安を受けて、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。ただし、日米欧の主要中央銀行が協調的なドル資金供給策を発表し、リスク回避姿勢が後退すると、豪ドル売りが和らぎました。期の半ばは、欧州債務問題の深刻化や世界的な景気減速懸念から株安が進んだため、豪ドル売り・円買いが加速しました。その後は、株式相場が安値から反発したことから、豪ドル売りに歯止めがかかりました。期の後半は、RBA声明文がハト派的な内容だったことから、豪ドル売り・円買いが再び優勢となりました。しかし、期末にかけては、豪小売売上高が予想を上回ったことや、株式相場が反発基調となったことなどから、豪ドルを買い戻す動きが広がりました。結局、期末の豪ドル・円相場は、前期末比で4円10銭豪ドル安・円高の1豪ドル = 76円54銭となりました。



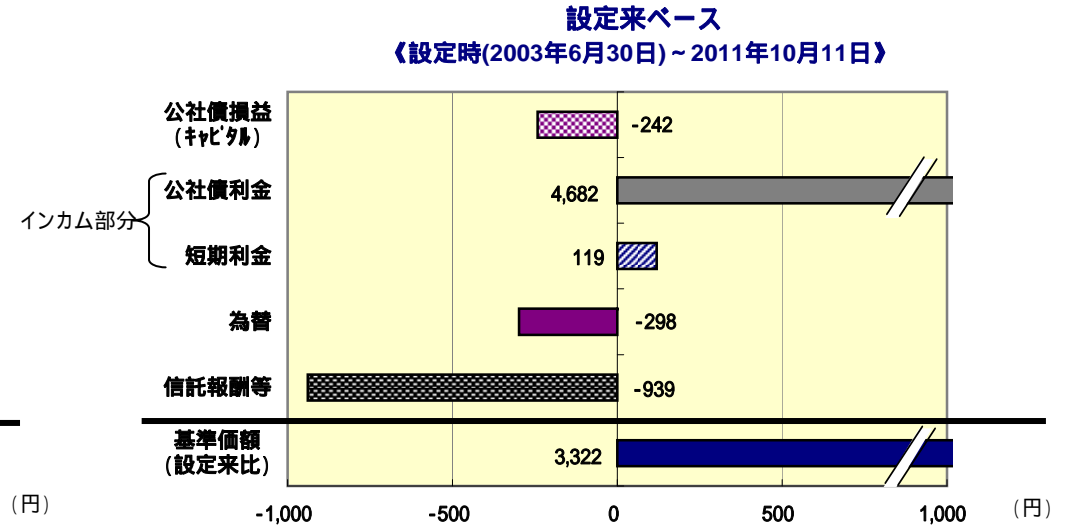
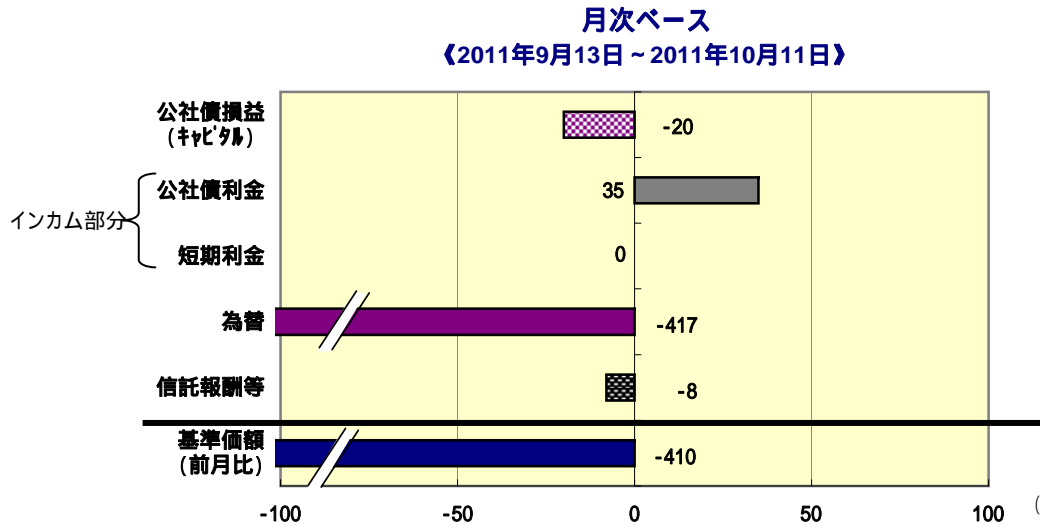
(出所)三菱東京UFJ銀行が当日10:00に公表する豪ドル/円為替レート(仲値)

【運用概況とポートフォリオ戦略】

当期も、引き続き慎重にポートフォリオの運用を行いました。セクター別では、市場の参考指標であるUBSオーストラリア債券インデックスと比較して、社債を引き続き厚めとしました。当期は、オーストラリア債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。しかし、為替レートが豪ドル安・円高となったため、基準価額は前期末比で下落しました。なお、公社債損益については、若干のマイナスとなりました。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【基準価額の要因分析】



出所：TSTARのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が作成

上図はTSTARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値(分配金控除前)です。また、分配金の算出根拠とは異なる場合があります。

【保有上位10銘柄】(銘柄総数：225)

銘柄名	クーポン		償還日	セクター	信用格付け			利回り (%)	デュレーション	組入れ比率
	%	クーポン式			S&P	Moody's	Fitch			
1 クイーンズランド州政府債	6.000	6.000	2015/10/14	州政府債	AAA	Aaa	AAA	4.235	3.56	2.3%
2 ビクトリア州政府債	6.250	6.250	2012/10/15	州政府債	AAA	Aaa	NR	4.074	0.97	2.2%
3 クイーンズランド州政府債	6.000	6.000	2017/09/14	州政府債	AAA	Aaa	AAA	4.505	5.01	2.1%
4 クイーンズランド州政府債	6.000	6.000	2013/08/14	州政府債	AAA	Aaa	AAA	3.885	1.72	2.1%
5 オーストラリア国債	5.750	5.750	2021/05/15	国債	NR	Aaa	AAA	4.238	7.41	1.9%
6 オーストラリア国債	4.500	4.500	2020/04/15	国債	NR	Aaa	AAA	4.175	7.11	1.7%
7 西オーストラリア州政府債	7.000	7.000	2019/10/15	州政府債	AAA	Aaa	NR	4.672	6.31	1.7%
8 クイーンズランド州政府債	6.250	6.250	2019/06/14	州政府債	AAA	Aaa	NR	4.648	6.09	1.5%
9 COMMONWEALTH BANK AUST	5.750	5.750	2013/12/17	国際機関/政府保証債等	AAA	Aaa	AAA	4.060	2.00	1.5%
10 NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.750	5.750	2013/12/19	国際機関/政府保証債等	AAA	Aaa	AAA	4.061	2.01	1.5%

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

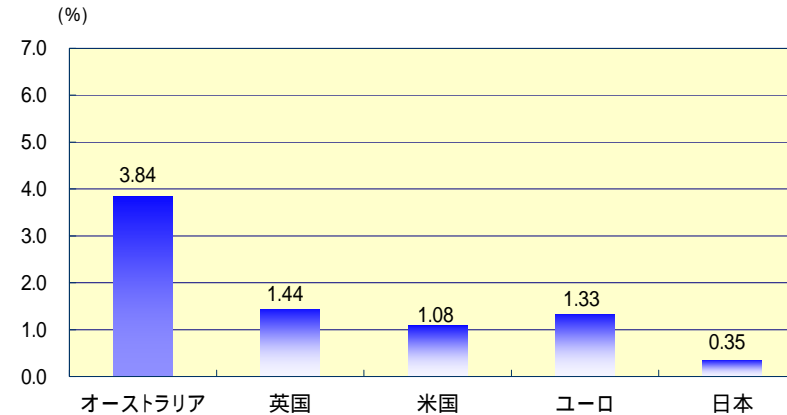


【オーストラリアと日米欧の国債の格付】

国名	格付
オーストラリア	AAA
日本	AA-
米国	AA+
ドイツ	AAA
フランス	AAA
スペイン	AA
イタリア	A
英国	AAA

(出所) スタンダード & ポアーズ、  
自国通貨建長期国債の格付  
2011年10月10日現在

【オーストラリアと日米欧の金利比較】



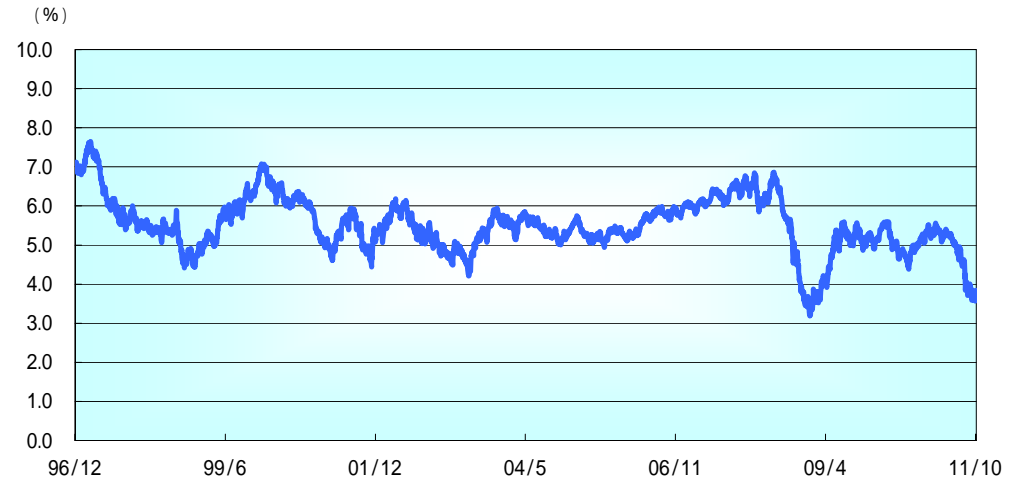
(出所)  
ブルームバーグ、  
2011年10月10日現在  
5年国債の利回り  
ユーロの金利は  
ドイツの5年国債利  
回りを使用

【豪ドル/円レートの推移】



(出所) ブルームバーグ、2011年10月11日現在

【オーストラリア5年国債の利回り推移】



(出所) ブルームバーグ、2011年10月10日現在

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



【用語の解説（アイウエオ順）】

用語	解説
格付け	格付機関は、債券を発行する国や企業等が償還までに元本及び利息を支払うことができる信用力を測り、「格付け」として公表しています。「格付け」は信用力の高い順に、AAA、AA、A、BBB、BB・・・といった具合に、簡単な記号を用いて表されます。BBB格以上の債券を「投資適格債」、BB以下の債券を「投機的格付債」と呼びます。
為替ヘッジ	外貨建て資産を円に換算する場合、為替変動によって資産が増減します。この資産の増減を回避する手段を「為替ヘッジ」といいます。一定の為替レートで外貨と円貨を交換する契約を結ぶことで、為替変動によるリスクを回避します。為替ヘッジにより、外貨が円に対して下落(円高)時の為替差損を回避できますが、外貨が円に対して上昇(円安)時の為替差益を得ることもなくなります。なお、当ファンドは為替ヘッジを行いません。
基準価額	純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たり(当ファンドの場合)の価額をいいます。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、組入れる有価証券の値動きや為替相場の動きなどにより日々変動します。
クーポン	債券の種類には、利払いのある債券と、利払いのない債券があります。利払いのある債券を利付債といい、投資家は一定期間毎に利子(クーポン)を受け取ります。債券の額面金額に対する利子(クーポン)の割合をクーポン・レートといいます。一方、利払いのない債券を割引債といい、額面価格より低い価格で発行されます。
純資産総額	信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。
信託報酬	受益者が信託財産から間接的に負担する費用のひとつです。委託会社(投資顧問会社、投資助言会社へ支払う投資顧問報酬を含む。)、販売会社、受託会社がそれぞれの業務に対する報酬として受取るもので、ファンド毎に信託報酬の率が信託約款によって決められています。なお、信託報酬は、マザーファンドではなく、ベビーファンドが負担します。
騰落率	ある一定期間の上昇率もしくは下落率のことをいいます。
デュレーション	債券の将来得られるキャッシュフローに基づく、実質的な平均残存期間や金利感応度を意味するものです。通常、この数値が大きいほど金利が変化したときの債券価格への影響が大きくなります。
ポートフォリオ	複数の投資対象を組み合わせたものを「ポートフォリオ」といいます。ポートフォリオでは、個別の投資対象の収益の総和を最大化するだけでなく、投資全体のリスクを調整しながら収益を獲得していくことを目指します。
分配金	ファンドの計算期間終了後に受益者に支払われるファンドの収益金です。分配金は、分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。なお、委託会社の判断により決算時に分配を行わない場合もあります。また、追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」の区分があります。
マザーファンド	運用の効率化を目的に、いくつかのファンドの資金を集めて合同運用するために設定するファンドをマザーファンドといいます。投資家が購入するファンド(ベビーファンド)の資金を集約化し、株式や債券等の有価証券へ投資を行います。
利回り	債券の利回りといえば、通常、債券の「最終利回り」のことを指します。「最終利回り」とは、債券を償還期限まで保有したと仮定した場合の、投資元本に対する収益率を意味します。最終利回りの算出においては、毎年受け取ることのできる利子(クーポン)の他に、償還時に受け取る額面価格と、購入価格の差額(償還差損益)を考慮します。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



## 当ファンドについてのご注意事項

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なり、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

#### 為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

#### 金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト(元金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



## お申込みメモ

フ	ア	ン	ド	名	LM・オーストラリア毎月分配型ファンド
購	入	単	位	位	販売会社が定める単位
購	入	価	額	額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換	金	単	位	位	一口単位
換	金	価	額	額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換	金	代	金	金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申	込	締	切	時	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購	入	・	換	金	の
申	込	受	付	不	可
日					
信	託	期	間	間	無期限(平成15年6月30日設定)
決	算	日		日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収	益	分	配	係	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課	税	関	係	係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除及び益金不算入の適用はありません。 税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購	入	時	手	数	料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、2.625%(税抜2.50%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。	
信	託	財	産	留	保	額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運	用	管	理	費	用	(	信	託	報	酬	)	純資産総額に対し年1.3125%(税抜1.25%)
そ	の	他	の	費	用	・	手	数	料			組入有価証券の売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務の処理に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等)、信託財産に関する租税等をファンドから支払います。 信託事務の処理に要する諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、ファンドの信託財産から支払われます。 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 (注) 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

購	入	申	込	取	扱	場	所	取扱販売会社までお問合せください。
---	---	---	---	---	---	---	---	-------------------

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



## 委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド (委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの運用指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	(募集の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。)

販売会社名 (業態別、お取扱い開始順):	登録番号	加入協会名
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
住友信託銀行株式会社	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	日本証券業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
SMB C日興証券株式会社 (投信スーパーセンター専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJ Merrill Lynch PB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	日本証券業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会

定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

取扱販売会社の照会先

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 <http://www.leggmason.co.jp> (03)5219-5943

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。